創業計画書

〔令和 年 月 日作成〕

お名前

1 創業の動機(創業されるのは、どのような目的、動機からですか。)

身近な人の労働環境の悪さから、一人でも多くの人がより良い環境で働くことができるような社会	公庫処理欄
を実現するために創業を決意いたしました。従来のサービスでは、個人に寄り添った労働環境の改善	
が十分にできないと考えており、本サービスはそこに焦点を当てた事業になっています。サービスを	
提供するにあたり、アプリ開発やデータ分析の費用がかかるため、今回の融資の申し込みに至りました。	

2 経営者の略歴等 (略歴については、勤務先名だけではなく、担当業務や役職、身につけた技能等についても記載してください。)

年 月	内 容	公庫処理欄						
HO年O月	H〇年〇月 【職務経歴書参照】							
※和暦で記載	最終学歴から記載 (職務経歴書に記載がない場合、不要)							
※元号はローマ字表記	職歴では、その職場でどのようなことを経験したかも記載する。							
	今まで身につけたスキルや業務経験年数をアピール。							
	職歴に入りきらない場合、これから操業する業界内容に近い経歴をピックアップする。							
	例)株式会社〇〇 入社(キッチンとして2年勤務の後、料理長就任)							
	☑ 事業を経営していたことはない。							
\u00e4	□ 事業を経営していたことがあり、現在もその事業を続けている。							
過去の	(⇒事業内容:							
	□ 事業を経営していたことがあるが、既にその事業をやめている。							
	(⇒やめた時期: 年 月)							
取 得 資 格	· ☑ 特になし □ 有 (番号等)						
知的財産権等	☑ 特にか〕 □ 有 (□ 申請中	□ 登録済)						

3 取扱商品・サービス

取	扱商品	扱 商 品 ① アプリ利用料 (売				%)
•	サービン	② SNSや動画配信による収益	(売上:	シェア	15	%)
の内		§ 3	(売上:	シェア		%)
		社内コミュニティサービスです。代表者だけでなく従業員一人ひとりが発信		公庫	処理	欄
セールスポイン		、できる場所を持つことができます。コミュニティの分析で人事管理にも活用可能で	す。			
		企業規模や希望の機能によって適切なプラン・料金を提案します。				
販売ターゲット 販 売 戦						
)L +X #	コミュニティプラットフォームを展開します。				
 	ム ま 担 ゎ	人的資本管理市場は急成長中で、競争率は高いです。コミュニケーションを円滑にしながら付	固人を			
競合・市場など 企業を取り巻く状況		大切にできます。				

4 取引先 取引関係等

	取引先・取引関係等 フリガナ 取引先名 (所在地等(市区町村))	シェア	掛取引 の割合	回収・支払	ムの条件	公庫処理欄
	カブシキガイシャエー 株式会社A ()	30 %	100 %	末 日〆 翌	望末 日回収	
販売先	()	%	%	日〆	日回収	
	ほか 9 社	70 %	%	日〆	日回収	
仕	()	%	%	日〆	日支払	
入先	()	%	%	日〆	日支払	
	ほか 社	%	%	日〆	日支払	
注	カブシキガイシャビー 株式会社B ()	100 %	100 %	末 日〆 翌	翌末 日支払	
先	ほか 社	%	%	日〆	日支払	
人	件費の支払 日〆	目	支払(ボ	ーナスの支給月	月、	月)

☆	この書類は、	ご面談にかかる時間を短縮するために利用させていただきます。)
---	--------	-------------------------------	---

- なお、本書類はお返しできませんので、あらかじめご了承ください。

 ☆ お手数ですが、可能な範囲でご記入いただき、借入申込書に添えてご提出ください。

 ☆ この書類に代えて、お客さまご自身が作成された計画書をご提出いただいても結構です。

5 従業員

常勤役員の人数(法人の方のみ)	6 人	従 業 員 数 (3ヵ月以上継続雇用者※)	人	(うち家族従業員) (うちパート従業員)	人人

※ 創業に際して、3ヵ月以上継続雇用を予定している従業員数を記入してください。

6 お借入の状況 (法人の場合、代表者の方のお借入)

お借入先名	お使いみち	お借入残高	年間返済額
	□ 事業 □ 住宅 □ 車 □ 教育 □ カード□ その他	万円	万円
	□ 事業 □ 住宅 □ 車 □ 教育 □ カード□ その他	万円	万円
	□ 事業 □ 住宅 □ 車 □ 教育 □ カード □ その他	万円	万円

フ 必更か答会と調達古法

	必要な質団と調達力法				
	必要な資金	見積先	金額	調達の方法	金額
	店舗、工場、機械、車両など (内訳)		920 万円	自己資金	60 万円
	※物件取得費は保証金・敷金のみ対象			親、兄弟、知人、友人等からの借入	万円
	※30万円以上の設備対象			(内訳・返済方法)	
設備	設備費(パソコン・サーバー)		120		
資金	アプリ開発費	800	800	日本政策金融公庫 国民生活事業 からの借入	1,010 万円
				他の金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
	商品仕入、経費支払資金など		80 万円		
運	(内訳)				
運転資	家賃		50		
金	その他(光熱費など)		30		
	合 計		1,000 万円	合 計	1,070 万円

Ω 車業の目通1、(日平均)

8	争業の	見 追	直し(月平均))			
			創業当初	刃	1年後 又は軌道に 後(年		売上高、売上原価(仕入高)、経費を計算された根拠をご記入ください。
売	上高	1	480	万円	680	万円	【創業当時】 月会費 4,000円×人数×登録企業(10社)=480万円 家賃:10万円
	上原位		0	万円	0	万円	【軌道に乗った後】 月会費 4,000円×人数×登録企業(15社)=680万円 家賃:10万円
	人件費	(注)	150	万円	150	万円	支払利息:2.36%にて試算 その他:水道光熱費1万円、旅費交通費1万円 など
	家	賃	10	万円	10	万円	
経費	支払利	1 息	3	万円	3	万円	
	その	他	10	万円	10	万円	
	合 計	3	173	万円	173	万円	
利 ①	- 2 -	益 - ③	307	万円	507	万円	(注) 個人営業の場合、事業主分は含めません。

9 自由記述欄(追加でアピールしたいこと、事業を行ううえでの悩み、欲しいアドバイス等)

ほかに参考となる資料がございましたら、併せてご提出ください。